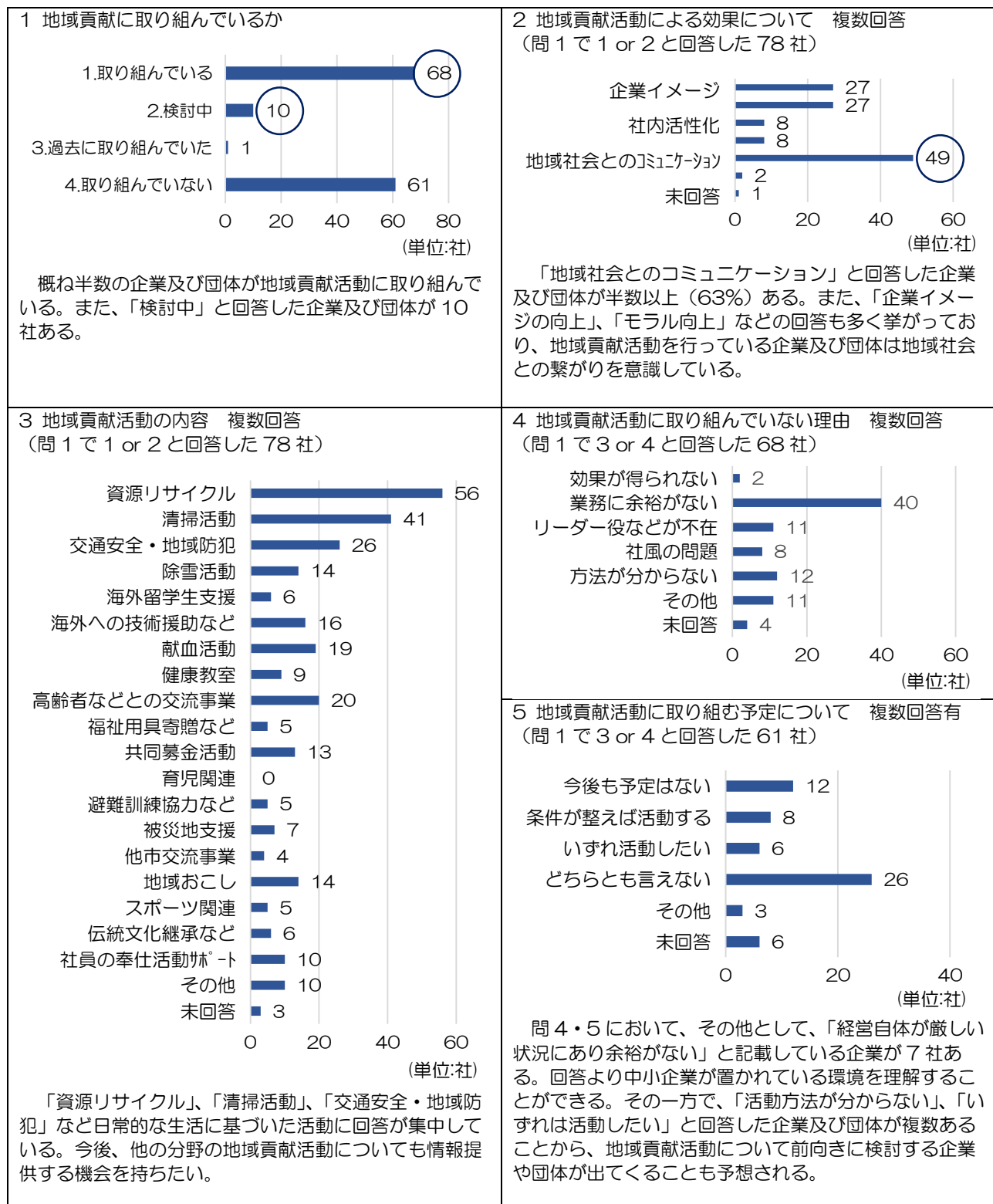


企業及び団体の地域貢献に関する意識調査集計結果

調査票配布…568社 調査票回収…140社 回収率≒24.6%

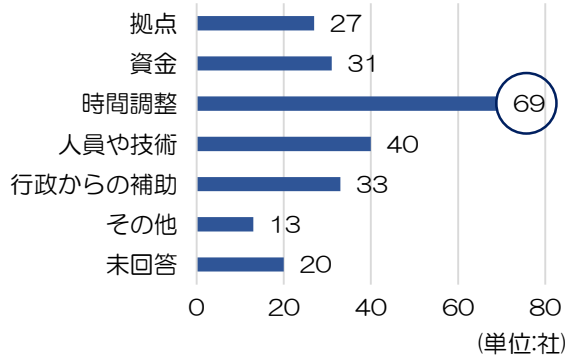
従業員数

0～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	未回答	合計
75社 (53.5%)	18社 (12.9%)	15社 (10.7%)	12社 (8.6%)	12社 (8.6%)	8社 (5.7%)	140社



6 地域貢献活動に取り組みやすい条件について

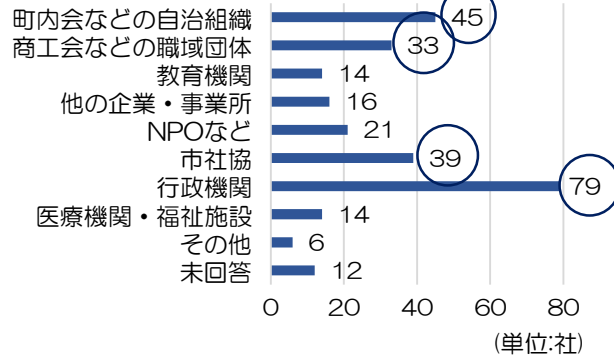
複数回答



「時間の調整」と回答した企業及び団体が多い。実際に地域貢献活動を依頼する際には、活動しやすい曜日や時間を調整するなど相応の配慮が必要である。

7 地域貢献活動に取り組んでいくためのサポート機関

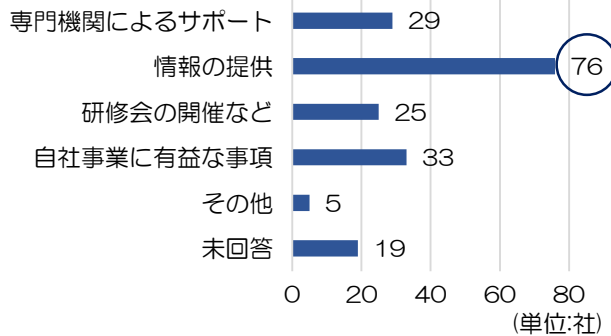
複数回答



サポートしてほしい機関として「行政」を挙げた企業及び団体が半数以上（56%）あった。以下、「町内会」、「市社協」、「商工会」と続いている。企業が求めているサポートについて何らかの形でフィードバックしていきよう新たなネットワークを構築する必要がある。

8 地域貢献活動を行う上で必要と思われるサポート

複数回答

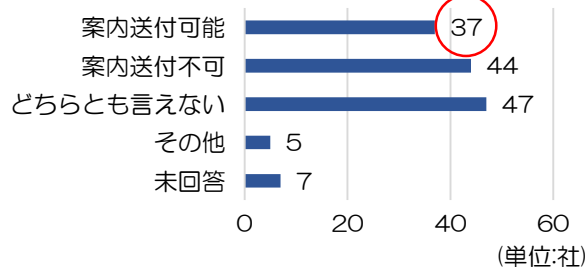


回答した企業の半数が「情報提供」を挙げている。企業及び団体による地域貢献活動を発展させていくために、情報提供の内容、方法などについて、意見交換の場を設けていく必要がある。

9 地域貢献活動に関する意見（自由記述）

- 地域貢献に関する情報提供を求める意見
 地域貢献についてもっとPRを行う必要がある。
 方法や取り組み方について情報提供してほしい。
- 地域貢献活動の在り方に関する意見
 専門性を活かせる取り組みがあれば協力できる。
 会社としてではなく地域人としてゴミ拾い等を行う。
- 行政や市社協に対する意見
 コストが伴う活動は行政が先頭に立つべきである。
 有給が取りやすい環境を作ってもらいたい。
 企業の意向に沿ったボランティアを紹介してほしい。
- 企業が置かれている現状に関する意見
 本業を優先することが地域の貢献に繋がる。
 収益を優先するため無償のボランティアは難しい。
- 否定的な意見
 企業よりもリタイヤした団塊世代に依頼すべきでは、
 コストを掛けても見返りが無いものに協力は困難。

10 除雪ボランティアの案内について



除雪ボランティアに関する意見

- どの程度の業務なのか分からないので判断できない。
- リスクがありボランティアの範囲を超えている。
- 除雪ボランティアが必要な地域については、除雪だけ扱うのではなく日常的な支援を必要としているのではないか。
- 市全体の問題として枠組みを決めていくべきである。
- 本来の業務を優先すべきであるため、ボランティアができたとしてもかなり狭いエリアでの活動となる。
- 会社周辺にある住宅の除雪活動を既に手伝っており、一杯一杯の状況である。これ以上は対応できない。